

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,971	13,257	25,969
経常利益 (百万円)	701	867	2,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	404	145	963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	338	361	2,574
純資産額 (百万円)	56,686	59,824	59,642
総資産額 (百万円)	63,567	65,889	66,425
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	3.36	1.21	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	90.6	89.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,423	938	3,558
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,940	2,265	3,168
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	156	204	231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,577	5,548	7,071

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.20	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られ、穏やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとした世界経済の下振れ懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が前年同期を上回ったほか、円安の影響もあり、13,257百万円（前年同期比120.8%）となりました。売上原価は、売上高の増加にともない15,904百万円（前年同期比120.1%）となりましたので、売上総利益は、7,353百万円（前年同期比121.5%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により6,669百万円（前年同期比122.8%）と増加しましたものの、営業利益は、684百万円（前年同期比109.4%）と増益となりました。

営業外損益では、補助金収入の増加、前年同期の為替差損が当期は為替差益に転じたこと等により収支が改善しましたので、経常利益は、867百万円（前年同期比123.8%）と増益となりました。

特別損益では、固定資産除売却損がほぼ前年同期並となりましたので、税金等調整前四半期純利益は、851百万円（前年同期比124.4%）と増益となりましたものの、当社において繰延税金資産の計上が認められなくなったことの影響等で法人税等合計が702百万円（前年同期比241.7%）となりましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は、145百万円（前年同期比35.9%）と減益となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発や産業応用がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動や産業活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第2四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、主力の研究用試薬の売上高は、円安の影響もあり前年同期比で大きく増加いたしました。また、理化学機器および受託サービスの売上高も前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は12,177百万円（前年同期比122.5%）と増収となり、売上総利益は7,106百万円（前年同期比119.3%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により4,590百万円（前年同期比117.3%）と増加いたしました。営業利益は2,515百万円（前年同期比123.1%）と前年同期を上回りました。

#### [遺伝子医療]

当事業では、腫瘍溶解性ウイルスHF10、レトロネクチン®、siTCRおよびRNA分解酵素等の自社技術を利用したがんやエイズの遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当第2四半期連結累計期間は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により844百万円（前年同期比193.8%）となりましたので、営業損失は844百万円（前年同期営業損失435百万円）となりました。

#### [医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、健康食品の売上高は前年同期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は1,080百万円（前年同期比105.0%）と増加いたしました。売上総利益は、キノコ関連製品の原価率が改善し、247百万円（前年同期比250.6%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運送費等の減少により269百万円（前年同期比83.5%）と減少いたしましたので、営業損失は21百万円（前年同期営業損失223百万円）となり、前年同期から大きく改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、938百万円の収入となり、前年同期に比べて484百万円の収入減少となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出の増加505百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,265百万円の支出となり、前年同期に比べて324百万円の支出増加となりました。これは主に、資金運用による収入（定期預金の預入、払戻の差引純額、有価証券の取得、売却・償還の純額）の減少266百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の支出となり、前年同期に比べて48百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加36百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,548百万円となり、前連結会計年度末より1,522百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2,083百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画しておりました新研究棟が平成27年7月に完成し、滋賀県大津市と三重県四日市市に分散していた国内の研究拠点および滋賀県大津市の本社機能を本施設に移転いたしました。新研究棟での業務は、平成27年8月10日より開始しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

##### (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	733,500	60.91
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385181 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,149	0.43
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	5,000	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,758	0.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,696	0.31
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウン ツ イー アイエルエム (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,224	0.27
タカラバイオ従業員持株会	滋賀県草津市野路東7丁目4番38号	3,073	0.26
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	3,000	0.25

資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,824	0.23
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	2,238	0.19
計	-	766,462	63.65

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,401,500	1,204,015	-
単元未満株式	普通株式 14,100	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,204,015	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	バイオ産業支援事業部門本部長、CDMセンター長	常務取締役	バイオ産業支援事業部門本部長	峰野 純一	平成27年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,584	19,190
受取手形及び売掛金	6,741	5,446
有価証券	3,299	8,766
商品及び製品	3,560	4,130
仕掛品	217	249
原材料及び貯蔵品	860	978
その他	1,233	1,482
貸倒引当金	50	37
流動資産合計	36,447	40,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,823	14,912
減価償却累計額	5,836	6,105
建物及び構築物(純額)	5,987	8,807
機械装置及び運搬具	7,075	7,151
減価償却累計額	4,371	4,544
機械装置及び運搬具(純額)	2,703	2,607
工具、器具及び備品	5,845	6,179
減価償却累計額	3,714	3,841
工具、器具及び備品(純額)	2,130	2,338
土地	7,698	7,698
リース資産	41	29
減価償却累計額	34	25
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	2,005	54
有形固定資産合計	20,532	21,510
無形固定資産		
のれん	1,840	1,763
その他	1,156	1,109
無形固定資産合計	2,997	2,873
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,448	1,297
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,448	1,297
固定資産合計	29,978	25,682
資産合計	66,425	65,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939	1,552
短期借入金	57	47
未払法人税等	258	372
引当金	191	357
その他	2,993	2,499
流動負債合計	5,439	4,828
固定負債		
長期借入金	178	164
退職給付に係る負債	475	495
その他	689	577
固定負債合計	1,343	1,237
負債合計	6,783	6,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	8,142	8,106
株主資本合計	56,001	55,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,777	3,982
退職給付に係る調整累計額	238	231
その他の包括利益累計額合計	3,539	3,750
非支配株主持分	101	107
純資産合計	59,642	59,824
負債純資産合計	66,425	65,889

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,971	13,257
売上原価	4,916	5,904
売上総利益	6,054	7,353
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,254	1,439
退職給付費用	39	60
研究開発費	1,402	1,208
引当金繰入額	161	172
その他	2,571	2,913
販売費及び一般管理費合計	5,429	6,669
営業利益	625	684
営業外収益		
受取利息	68	90
補助金収入	-	57
その他	36	40
営業外収益合計	104	187
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	13	-
その他	10	2
営業外費用合計	29	4
経常利益	701	867
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除売却損	16	19
特別損失合計	16	19
税金等調整前四半期純利益	684	851
法人税、住民税及び事業税	558	837
法人税等調整額	267	135
法人税等合計	290	702
四半期純利益	393	148
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	404	145

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	393	148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	730	206
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	732	212
四半期包括利益	338	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	356
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	684	851
減価償却費	592	808
その他の償却額	85	89
のれん償却額	61	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	13
その他の引当金の増減額(は減少)	130	162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	20
受取利息	68	90
支払利息	5	1
固定資産除売却損益(は益)	16	16
売上債権の増減額(は増加)	1,488	1,317
たな卸資産の増減額(は増加)	539	676
仕入債務の増減額(は減少)	124	381
その他	719	672
小計	1,882	1,524
利息及び配当金の受取額	83	91
利息の支払額	4	0
法人税等の支払額	539	677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423	938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,277	2,913
定期預金の払戻による収入	10,128	3,498
有価証券の取得による支出	2,614	3,721
有価証券の売却及び償還による収入	614	2,721
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,522	1,839
その他償却資産の取得による支出	126	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	142	-
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,940	2,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	9
長期借入金の返済による支出	14	14
配当金の支払額	142	179
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	7,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,577	15,548

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および  
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等  
 を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
 金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま  
 た、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分  
 額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え  
 て、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の  
 変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財  
 務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離  
 等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたっ  
 て適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費の総額	1,402百万円	2,083百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び賞与	436百万円	521百万円
退職給付費用	13	24
引当金繰入額	71	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	19,134百万円	19,190百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,926	13,676
取得日から3か月以内に償還期限が到来す る短期投資(有価証券)	370	34
現金及び現金同等物	5,577	5,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,942	-	1,029	10,971	-	10,971
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,942	-	1,029	10,971	-	10,971
セグメント利益または 損失( )	2,044	435	223	1,384	759	625

(注) 1. セグメント利益または損失( )の調整額 759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「バイオ産業支援」セグメントにおいて、Collectis AB(スウェーデン)の株式を取得したことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、207百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	12,177	-	1,080	13,257	-	13,257
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	5	5	5	-
計	12,177	-	1,085	13,262	5	13,257
セグメント利益または 損失( )	2,515	844	21	1,649	964	684

(注) 1. セグメント利益または損失( )の調整額 964百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円36銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	404	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	404	145
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

## (2) 訴訟

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。